



様式第5号（第6条関係）

令和 7 年 9 月 29 日

羽曳野市議会議長 様

☒ 会派名 公明党

代表者名 笠原 由美子

☐ 議員名



（ 令和7 年度 第 2 四半期 ） 政務活動費収支報告書

羽曳野市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第1項の規定により、政務活動費の交付の対象となる政務活動費に要した収入及び支出について、下記のとおり報告します。
記

1 収入

交付済額 110,801 円

2 支出

項目	金額	政務活動費を充てた主な経費	※ 第1四半期から 第4四半期の合計金額
調査研究費			
研 修 費			
広 報 費			
広 聴 費			
要請、陳情活動費			
会 議 費			
資料作成費	62,636	カラー複合機リース費・印刷費	
資料購入費	37,600	新聞購読料	
計	100,236		

※第4四半期の実績報告を行う場合は、第1四半期から第4四半期の合計金額を記入すること。

様式第6号 (第6条関係)

(令和7 年度 第 2 四半期) 政務活動費支出内訳書

☒ 会派名 公明党

經理責任者 通堂 義弘



□ 議員名



項目	資料作成費	□ 議員名		
支払年月日	使途	金額（円）	内訳	添付書類番号
2025年7月3日	カラー複合機のリース料	18,590	37,180円×按分率1/2	資作-1・支払-1
2025年7月28日	6月分カラー複合機カウンター料	3,137	6,274円×按分率1/2	資作-2
2025年8月4日	カラー複合機のリース料	18,590	37,180円×按分率1/2	資作-1・支払-1
2025年8月26日	7月分カラー複合機カウンター料	825	1,650円×按分率1/2	資作-3
2025年9月3日	カラー複合機のリース料	18,590	37,180円×按分率1/2	資作-1・支払-1
2025年9月26日	8月分カラー複合機カウンター料	2,904	5,808円×按分率1/2	資作-4
(小計)			/	/
合 計		62,636	/	/

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：コピー機のリース料	
支出額	111,540 円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地:) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	55,770 円 (按分: 50%)	
複合機リース料：7 月～9 月分 ・ 7 月分：33,800 円 + 3,380 円 = 37,180 円 (1/2 18,590 円) ・ 8 月分：33,800 円 + 3,380 円 = 37,180 円 (1/2 18,590 円) ・ 9 月分：33,800 円 + 3,380 円 = 37,180 円 (1/2 18,590 円) 計 111,540 円 (1/2 55,770 円)		

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

支払証明書

番号	支払年月日	項目	支払額(円)	支払先	使途及び支払内容	領収書を徴し得ない理由	備考
①	2025年7月3日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
②	2025年8月4日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
③	2025年9月3日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	コピー機のリース代	銀行口座自動引き落の為	37,180円×按分率1/2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							

上記のとおり相違ないことを証明します。

2025年9月29日

会派名 公明党

※按分により政務活動費の支出を行った場合には、「備考」欄に支払総額及び按分割合を記載すること。

代表者名又は議員名 笠原 由美子

リース お支払明細書

2021 年 5 月 24 日 作成

住啓 財下ますますご清栄のこととお慶び申し
上げます

このたびは、弊社をご利用いただきまして、誠
にお喜びありがとうございます。早速でございますが、
ご契約いただきました内容を、お知らせ申し上げます。
また、ご確認賜りたくお願い申し上げます。
万一、ご不明な点がございましたら、弊社まで
ご連絡くださいますようお願い申し上げます。今
後とも同様のほどよろしくようお願い申し上げます。
敬 具

ご 送 付 番 号 5003023740

フコウキ

名 台 数 備 考
1 左記他 商品

096333

ネットシステム (株)

リース期間

自 2021 年 5 月 13 日
至 2027 年 5 月 12 日
72 ヶ月

リース料等

月間リース料 33,800 円
消費税等 3,380 円
合 計 37,180 円
支払日 第1回支払日 2021 年 7 月 3 日
第2回支払日 2021 年 8 月 3 日
第3回以降 毎月 3 日
お支払方法 自動振替

前払リース料等

前払リース料 0 円
消費税等 0 円
合 計 0 円
備考 7月分のリース料、消費税等に充当します

* 前払リース料及び消費税等には利息は付しません

引 金 融 機 関	金 融 機 関 名	銀行
支 店	支 店 名	〇〇支店
〇 座 種 別	〇 座 種 別	
〇 座 番 号	〇 座 番 号	〇〇〇〇〇〇
〇 座 名 義 人	〇 座 名 義 人	コウメイトウ カサハラミッコ

回 目	お支払 年 月	リース料 円	消費税等 円	回 目	お支払 年 月	リース料 円	消費税等 円
121	7	33800	3380	4325	1	33800	3380
221	8	33800	3380	4425	2	33800	3380
321	9	33800	3380	4525	3	33800	3380
421	10	33800	3380	4625	4	33800	3380
521	11	33800	3380	4725	5	33800	3380
621	12	33800	3380	4825	6	33800	3380
722	1	33800	3380	4925	7	33800	3380
822	2	33800	3380	5025	8	33800	3380
922	3	33800	3380	5125	9	33800	3380
1022	4	33800	3380	5225	10	33800	3380
1122	5	33800	3380	5325	11	33800	3380
1222	6	33800	3380	5425	12	33800	3380
1322	7	33800	3380	5526	1	33800	3380
1422	8	33800	3380	5626	2	33800	3380
1522	9	33800	3380	5726	3	33800	3380
1622	10	33800	3380	5826	4	33800	3380
1722	11	33800	3380	5926	5	33800	3380
1822	12	33800	3380	6026	6	33800	3380
1923	1	33800	3380	6126	7	33800	3380
2023	2	33800	3380	6226	8	33800	3380
2123	3	33800	3380	6326	9	33800	3380
2223	4	33800	3380	6426	10	33800	3380
2323	5	33800	3380	6526	11	33800	3380
2423	6	33800	3380	6626	12	33800	3380
2523	7	33800	3380	6727	1	33800	3380
2623	8	33800	3380	6827	2	33800	3380
2723	9	33800	3380	6927	3	33800	3380
2823	10	33800	3380	7027	4	33800	3380
2923	11	33800	3380	7127	5	33800	3380
3023	12	33800	3380	7227	6	33800	3380
3124	1	33800	3380	**合計**			243360
3224	2	33800	3380				
3324	3	33800	3380				
3424	4	33800	3380				
3524	5	33800	3380				
3624	6	33800	3380				
3724	7	33800	3380				
3824	8	33800	3380				
3924	9	33800	3380				
4024	10	33800	3380				
4124	11	33800	3380				
4224	12	33800	3380				

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費	
支出額	6,274円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地:) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	3,137円	
(按分: 50%)		

コピー機 6月カウンター料

領 収 証

No.002870

公明党羽曳野市議会 様

2025 年 7 月 28 日

金額

¥6,274-

但し 6月分カウンター料として

上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税 抜 金 額

消費税額等(%)

ネットシステム株式会社

〒584-0036

大阪府富田林市里田 2-10-12

TEL.(0721)237611(代)

FAX.(0721)237650

担当印



※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第 8 号(第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費	
支出額	1,650円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地:) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	825円	
(按分: 50%)		
コピー機 7月カウンター料		

領 収 証

No.002884

公明党羽曳野市議団 様

2025 年 8 月 26 日

金額

¥1,650-

 但し 7月分カウンター料として
 上記の金額正に領収いたしました

 収 入
 印 紙

内 訳

税 抜 金 額

消費税額等(%)

ネットシステム株式会社

〒584-0036

大阪府富田林市甲1-10-12

TEL.(0721)23-7911(代)

FAX.(0721)23-7650

担当印



※1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第 8 号 (第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費
支出額 5,808 円 ※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額 2,904 円 (按分： 50%)	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
コピー機 8 月カウンター料	

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費	
支出額	5,808円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地:) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	2,904円 (按分: 50%)	
コピー機 8月カウンター料		

領 収 証

No.003306

公明党羽曳野市議団 様

2025年9月26日

金額

¥5,808-

但し 8月分カウンター料として

上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税 抜 金 額

消費税額等(%)

ネットシステム株式会社
〒584-0036
大阪府富田林市甲田2-10-12
TEL.(0721)23-7617(代)
FAX.(0721)23-7650

担当印



※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第6号 (第6条関係)

(令和7 年度 第 2 四半期) 政務活動費支出内訳書

☒ 会派名 公明党

經理責任者 通堂 義弘



□ 議員名

[illegible]

様式第 8 号 (第 6 条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費：(日本教育新聞)	
支出額	5,500円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円	
(按分： %)		
年間 33,000円 ÷ 12ヶ月 = 2,750円		
2025 年 7 月分～9 月分 3ヶ月分=8,250円		
領収書：別紙添付		

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※ 補足事項があるときは、余白に記入すること。

領 収 証

羽曳野市議会 公明党
通堂 義弘 様
(コード: 69 - 483253)

金 額 : ¥33,000-

【 10%対象 ¥30,000- 消費税 ¥3,000- 】

但し 日本教育新聞 購読料

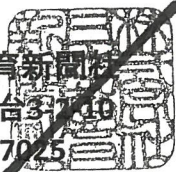
購読期間(年月) : 2025年6月 ~ 2026年5月

支払方法 : クレジットカード決済

領収日 : 2025/6/20

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-1-10
TEL 03-3280-7025
登録番号 T3010401056182



印 収
紙 入



扱
者
印



教育界と共に歩んで

創刊79周年

創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台3-2-10

電話 03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2025

購読申し込み 03(3280)7025

Eメール kodoku@kyoi

ku-press.co.jp

ホームページ http://www.kyoku

ku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

生成AIで変わる学校

手書きの英文をスキャンして改善案を得る。生による志望理由書を添削させる。指導要領を読み込めて学習評価に生かす…。学校現場で生成AIの活用が広がっている。高校を中心に取材した。

教委への障害者就労

法定雇用率に届かず

都道府県・政令指定都市教育委員会のうち、障害者雇用率を達成しているのは28教委にとどまることが、文科省の調査で分かった。令和元年の前回調査時よりも実雇用率は上昇傾向ではあるものの、全国の合計では法定割合には届かなかった。調査を踏まえ同省は6月、通知を出し、障害のある教職員の活躍の促進に向けた環境整備などを求めた。

調査は、令和6年度

からの法定雇用率の引き上げなどを受け、令和元年の前回調査以降の教委の状況を調べるために実施。令和4、5、6年のそれぞれ6月1日時点の障害者の雇用状況や、各教委での障害のある教職員への合理的配慮などの事

法定雇用率を達成し

ていたのは28教委で、厚労相から特例認定を受けている教委を含めると34教委だった。

実雇用率については近年、上昇傾向が続いている。令和元年度は1・88%であったが、5年間で0・5%以上

67の都道府県・政令市教委別に見ると、実雇用率は自治体間での差が大きかった。山形や滋賀では事務職員で20%を超えたが、数%のところもあった。

事務職員の実雇用率は、民間企業などよりは、民間企業などよりは、

べても高く、学校種別

では、特別支援学校が他校種よりも高かった。法定雇用率を達成する

るには、障害のある教職員の支援や合理的配慮の体制構築が必要になる。同省は調査結果と共に、各教委での

好事例を公表している。

香川県教委では、特別支援学校高等部の卒業生への就労支援で、特別支援学校の非常勤職員として雇用。就労訓練として一般就労に向けた育成強化をする

目的で実施している。

また、熊本市では、障

害のある会計年度任用

職員4・5人と、引率す

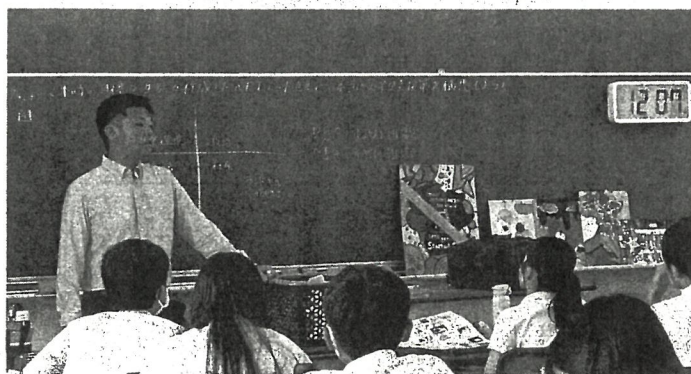
る職員で班を構成。学

校の要望に応じて派遣

し、除草や清掃などの

環境整備をしている。

学芸大学附属世田谷中 社会科で



6月上旬の授業の様子(上)と生徒の作品(右)

アフリカの社会問題知って

デジタルアートを作成・販売

アフリカの社会課題ト作品を作成し、インターネット上で販売するデジタルアート。京学芸大学附属世田谷中学校であった。社会科での学習の実感が伴

な組み替えの例

を組み合わせた新科目を創設
を一つの科目として複数年で履修する
科目の一部を教える
の一部の内容を扱う
履修科目の一部を教える
設定科目で情報Ⅰを扱う

7月28日に開いた中
央教育審議会の教育課
程企画特別部会で提案
した。教科・科目の組
み替えは、教育課程特
例校の取り組みを全て
の高校で認める内容。
必修科目と関連する
科目を組み合わせた新
科目を開設したり、選
択科目の中で必修教科
目の一部を教えること
で柔軟にする。

今後の学校健康診断
の方策を議論する文科
省の有識者会議は7月
7日、夏学期系がう
つ

日本学校保健会の弓倉
整・専務理事は、学校
医が置かれている状況
を説明し、
まて、平成28年度
三重県内で思春期

者、医療研究者、自治
体などが連携しながら
進めている。
1人1台端末で児童
生徒がストレスチェ
ックができ、必要に応
じて連携医療機関につ
ながる。また無料でのオ
ンライン相談も可能
だ。
まて、思春期下登
尊

文科省は、次期学習指導要領で高校の教育課程編成の学校裁量
を大幅に広げる方針を示した。各学校での教科・科目の柔軟な組
み替えを認める他、生徒によって必修科目を免除する仕組みを
創設する。多様な生徒を受け入れている高校が実態に合わせて授
業できるようにする。

文科省
方針

必修免除、科目組み替え

高校の教育課程、柔軟に

な運用の防止策につ
ては今後、検討する。
「歴史総合」を日本
史と世界史に分割する
ような運用や、大学入
試対策に傾倒した運用
なども提案する。通年
合。

各学校の柔軟な教育
課程編成のために単位
数の計算を細分化する
ことも提案する。通年
合。

教員の負担に配慮し
ながら子どもの意見を
反映させる仕組みを整
えるため、オンライン
の活用や学校運営協議
会への子どもの参加を
促すこととした。

で計算している単位を
修科目として提示す
る。データサイエンス
やAIに関連した教育
内容などを位置付ける
考えだ。
特別部会で、文科省
は子どもの主体的な社
会参画を促すため特別
活動を中心とした教育
内容の改善を図ること
も提案した。
児童会・生徒会活動
で、学校のルールの設
定をはじめとする学校
運営に子どもたちが関
わることを明示する。



教育界と共に歩んで



創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台3-2-10

電話 03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2025

購読申し込み
03(3280)7025
Eメール kodoku@kyoi-ku-press.co.jp

ホームページ
http://www.kyoi-ku-press.co.jp



このQRコードをスマートフォンなどで読み取って
いただきますと、日本教育新聞電子版のページに
アクセスできます。

注目記事

小学校・特別支援学校を併設
新潟県十日町市立十日町小学校の中に特別支援学校
を開設して20年余り。今では新校舎の中で、2校に
加えて発達支援センターを設置。年3回、3施設の職員
が参加する会議を設けるなどしている。

強度行動障害の可能性ある子 知的障害特別支援学校の7割に（2面）／AI使う理科の授業で「魚木の木



教育界と共に歩んで
創刊79周年

創刊 1946（昭和21）年5月1日
発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台3-2-10

電話 03（3280）7008（大代表）

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2025

ご購読 03（3280）7025

申し込み Eメール kodoku@kyoi

ku-press.co.jp

ホームページ http://www.kyoko

ku-press.co.jp

このQRコードをスマートフォンなどで読み取っていただきますと、日本教育新聞電子版のページにアクセスできます。

注目記事

大学無償化に「穴」
令和2年度に始まった高等教育無償化制度。恩恵広がる一方、利用者の中には、さまざまな事情で中に利用資格を失い、学生生活が一変する場合がある。見直しを求め高校生が署名を集めている。

文科省概算要求 中学35人学級へ教職員5800人増 欠員対策に退職教員生かす

来年度から公立中学校で35人学級を段階的に導入するため、文科省は来年度予算案の概算要求で、5800人の教職員定数の改善を掲げた。小学校の教科担任制の拡大などを含め、来年度は少子化による自然減を大幅に上回る9214人の定数増を要望した。

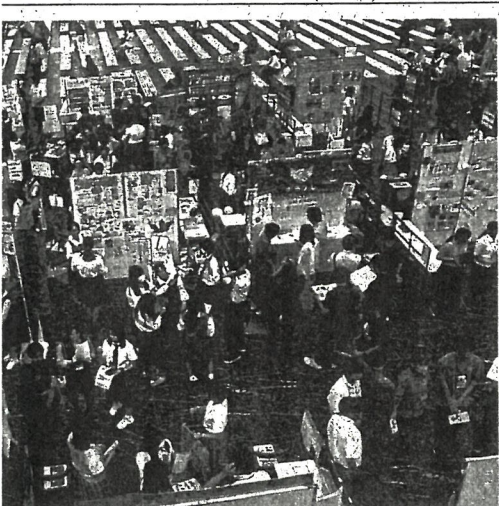
文科省は、本年度までや学校統合の支援などで小学校に進めてきた35人学級を中学校でも実現するため、来年度の通常国会で義務標準法改正を目指している。来年度は中学校1学年の分で5800人を改善し、令和10年度までの3年間で1万7400人の改善を見込む。他にも、いじめや不登校対策の支援員配置校2.5倍に

また、改正教員給与特別措置法で創設した主務教諭の給与や、教職調整額の引き上げなどの処遇改善には16億1億円を計上した。主

新たな仕組みを検討することも盛り込んだ。地域単位で欠員のある学校を兼務し、一時的な教員不足を補うことを目指す。政府や自治体が登録者を学校に派遣する英国の「サブライティーチャー制」を参考にした。来年度は任用上の課題などを調査する。

就職氷河期世代などの人が教員になるのを支援するため、自治体向けに実践的な研修を提供する取り組みも始める。同省は来年度予算案の概算要求に2億円の必要経費を計上した。

不登校対策の支援員配置校2.5倍に



全国の高校生が入り交じって報告に耳を傾けるなどした11月23日、東京・新宿区で呼び掛けた。能登半島地震の後、何度も被災地を訪ねて現地の人々を励ましてきたさださん。10年前に「風に立つライオン

援も行い、不登校の未然防止や学校復帰に取り組む。支援員の配置事業は、報酬や手当、交通費などを国庫市が3分の1ずつ負担する内容。本年度は2千校に配置している。同省によると、校内教育支援センターを置く公立の小・中学校は昨年7月現在、1万2712校で設置率は46

・1％。自治体への調査では、利用する児童生徒の約7割が、不登校傾向が改善されたという。不登校対策では、児童・生徒へのアウトリーチ（訪問）支援を行う人を130人から450人に、保護者への支援を実施する団体を200から300カ所に拡充する。また、不登校と同様

増加が問題となっており子ども自殺の対策として、医療機関などと連携した早期対応のガイドラインの作成も進める見通しだ。教職員向けの研修動画を作成し、学校現場への普及を目指す。文科省ではこうした事業に必要な費用として118億円を来年度予算案の概算要求に盛り込んだ。

様式第8号(第6条関係)

領收書等貼付用紙

支出内容		資料購入費：部落解放同盟新聞																																																																																		
支出額6,000円 ※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額 円 (按分：%)		※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 (																																																																																		
2024年4月分～2025年3月分6,000円12ヶ月分																																																																																				
ご利用明細 いつも池田泉州銀行をご利用いただきましてありがとうございます。 <table><tr><td>年月日</td><td>取扱店</td><td>機番</td><td>機関番号</td><td>口座店</td><td>口座番号</td><td>お取引</td><td>印紙税申告納</td></tr><tr><td>070920</td><td>0028</td><td>066</td><td></td><td></td><td></td><td>お振込み</td><td></td></tr><tr><td>受付通番</td><td>万円</td><td>五千円</td><td>二千円</td><td>千円</td><td>500</td><td>100</td><td>50</td><td>10</td><td>5</td><td>1</td><td>取引金額</td><td>付につき大淀</td></tr><tr><td>0682</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>¥6,000</td><td></td></tr><tr><td>時刻</td><td>ホスト通番</td><td>手数料</td><td>釣銭</td><td>残高</td><td colspan="8">税</td></tr><tr><td>10:30</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="8"></td></tr><tr><td colspan="13"> 普通 口座番号 ムカイノシフシフカイ様へ カサハラ ユミコ様から 振込手数料 ¥275 </td></tr></table> ただいまのご利用明細は上記のとおりでございます。 池田泉州銀行 No.6300(22.02)				年月日	取扱店	機番	機関番号	口座店	口座番号	お取引	印紙税申告納	070920	0028	066				お振込み		受付通番	万円	五千円	二千円	千円	500	100	50	10	5	1	取引金額	付につき大淀	0682											¥6,000		時刻	ホスト通番	手数料	釣銭	残高	税								10:30													普通 口座番号 ムカイノシフシフカイ様へ カサハラ ユミコ様から 振込手数料 ¥275												
年月日	取扱店	機番	機関番号	口座店	口座番号	お取引	印紙税申告納																																																																													
070920	0028	066				お振込み																																																																														
受付通番	万円	五千円	二千円	千円	500	100	50	10	5	1	取引金額	付につき大淀																																																																								
0682											¥6,000																																																																									
時刻	ホスト通番	手数料	釣銭	残高	税																																																																															
10:30																																																																																				
普通 口座番号 ムカイノシフシフカイ様へ カサハラ ユミコ様から 振込手数料 ¥275																																																																																				

※ 1 ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

請 求 書 2025年 9 月 日 No. _____

安原由美子 様 部落解放同盟大阪府連合会 支部

下記のとおり御請求申し上げます 登録番号 _____

税込合計金額

¥6,000-

消費税額等

月 日	品 名	数 量	単 価	金 額 (税 抜・税 込)	税 率 (%)	摘 要
	1 解放新聞 24号	12冊	500	6000		
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
合 計 (税 抜・税 込)		税率	%			消費税額等
		税率	%	¥6000		消費税額等

No

資講一3

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料購入費：(建通新聞)	
支出額	26,100円	
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	円 (按分： %)	
※消耗品の場合 【使用場所の区分】 ☐ 議会棟内会派控室 ☐ 議員事務所 ☐ 議会に届け出ている事務所 ☐ その他 (所在地：) ☐ 自宅内事務所 ☐ その他 ()		
2025年9月分～11月分		
地区		(大) No 014828
番号	11464	領 収 書
外国 康裕 殿		
収入印紙	金額	円
	26,100	円
	%対象消費税等抜き額	26,100 円
	但し 〈建通新聞大阪〉	購読料 2025年 9月～2025年 11月分 広告料 出版物
	税率	軽減税率8% ・ 10%
上記の通り領収いたしました		
扱 者	〒541-0045 大阪府中央区道修町2-6-7 TEL 06-6201-3927代	
	※建通新聞購読料は軽減税率対象です	
	株式会社 建通新聞社	
	登録番号: T2180001025332	

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
※補足事項があるときは、余白に記入すること。



建通新聞

大阪

3面
DC開発
開発計画発表
バイオ大規

■公共事業ニュース 2面
豊能町の賑わい創出施設整備
長大でPFI導入可能性調査
■近畿総合ニュース 4面
高砂市/民間による屋内プール
整備運営へサウンディング実施

■全国ニュース 12面
国土省/建設分野の育成就労制度
転籍制限「2年」が焦点に
■特集 6~7面
昭和百年/戦後80年
一国土と道路インフラ

2025年(令和7年)
8月8日金曜日

〒541-0045 大阪市中央区道修町2-6-7 電話<06>6201-3927 新聞定価6ヵ月 52,200円(税込) ©建通新聞社 2025

建通新聞『電子版』は
こちらからアクセス!



大阪市が計画原案公表

柴島地区地区計画など

大阪市は、柴島地区地区計画などの大阪都市計画地区計画原案を公表した。柴島地区では人中心の居心地のよいまちづくりを進めることで、淡路駅エリアの拠点性の向上を図る。8月13日午後5時30分まで縦覧を実施し、20日まで意見書を受け付ける。今後、都市計画決定を経て、事業を実施する予定だ。

柴島地区地区計画は、東淀川区東淡路2、東中島6、柴島1、柴島3に位置する約14・6

「新大阪駅周辺地域まちづくり方針」の「淡路駅エリア計画」に基づき、まちづくりの実現に向け、三つの都市機能(交通促進・交通結節・都市空間)を導入・集積する他、駅まち一体となった人中心の居心地のよいまちづくりを進めること



柴島地区地区計画の区域
(大阪市資料より)

い、にぎわい・みどり・潤いのあるまちづくりである空間形成▽高架下空間は、柴島浄水場開発用地との機能的・空間的な一体性に配慮し、周辺地域の住環境との調和を図る▽地域の防災性向上や環境への負荷低減に配慮したまちづくり▽高齢者、障がい者等の利便性・安

西高速

25年度安全協議会開く

NEXCO西日本関西支社は5日、「重大事故ゼロにむけて総力戦で挑む」をテーマにした2025年度の安全協議会を茨木市内で開き、工事・施工管理業務受注者など

全性に十分配慮したひとにやさしいまちづくり」としている。
この他に縦覧に供されているのは、対象面積約1・25分の秋之茶屋一丁目地区地区計画の決定(西成区)、対象面積約1分の北山町地区地区計画の決定(天王寺区)、対象面積約41・2分の三國東地区地区計画の変更(淀川区)に関する計画原案。

国土と道路インフラ 地方、住民が主役に

2025年は、昭和元年(1926年)から100年後に当たる。また、第二次世界大戦における太平洋戦争の終結から80年という節目でもある。戦災で国土は荒廃し、経済も疲弊。日本が焦土と化した状況から復興し、めざましい成長を遂げた。令和の今日。社会の成熟化に伴い、昭和から平成、令和まで、国土とインフラはどのような変遷を辿ってきたのか。超少子高齢化社会を迎え、これからの国土、道路インフラの在り方をどう考えるか。価値観の多様化が進み、従来の成長

昭和百年

戦後80年

協議会では、香川仁志安全・品質管理担当部長

「国土と道路インフラ」をテーマに実業家のハロルド・ジョーシ・メイ氏が特別講演を行った。

その後、「今の組織をもう一度見直そう」と成果が出る人材育成・組織作りとは」をテーマに実業家のハロルド・ジョーシ・メイ氏が特別講演を行った。

以上、工事事故が発生している他、今年1~2月には、他支社を含め重大事故が連続して発生している」と現状を説明した。これを踏まえて「NEXCO西日本メンテナン

が講演した他、昭和エンジニアリング、平松電機工事、戸田建設大阪支店、横河ブリッジ、NEXCO西日本メンテナン

ス関西の5社が安全取り組み事例を紹介。

建通新聞社

夏季臨時休刊のお知らせ

いつも建通新聞をご愛読いただき、ありがとうございます。誠に勝手ながら、12日(火)、13日(水)、14日(木)付の本紙は休ませさせていただきます。

また、弊社では12日(火)、13日(水)、14日(木)を夏季休暇といたします。



建通新聞

大阪

3面
の役割—
線(1H増量)
監理業務

■公共事業ニュース 2面
大阪市／なんば駅周辺空間再編
調査検討 中央復建コンサルで
■近畿総合ニュース 4面
豊岡市／市民会館長寿命化改修
年度内に基本設計委託

■全国ニュース 8面
O T I T / 技能実習計画の新規認
定 インドネシアが初めて最多に
■特集 7面
門真市まちづくり特集
宮本一孝市長に聞く

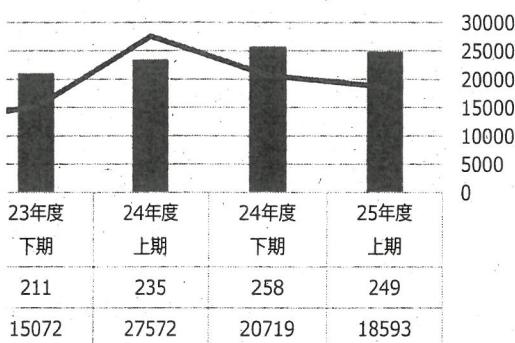
2025年(令和7年)
10月10日金曜日

〒541-0045 大阪市中央区道修町2-6-7 電話<06>6201-3927 新聞定価6ヵ月 52,200円(税込) ©建通新聞社 2025

建通新聞『電子版』は
こちらからアクセス!



件数と負債総額の推移



帝国データバンク大阪支社は、近畿地区の2025年度上半期の倒産状況を集計した。件数は1298件で4年連続の前年同期比増。13年度上半期の1303件以来12年ぶりの高水準となった。

帝国データ 近畿25年度上半期倒産 件数は「高止まり傾向」

■建設も4年連続で件数増
件数が4年連続で前年同期比増と、上半期では310件の倒産があった13年度以来の高水準となったが、負債総額では減少した。
期比6・0%増の249件。一方で、負債総額は前年同期比32・6%減の185億9300万円となり、24年度上半期、下半期と続いてきた200億円台を割り込んだ。反対に「不動産」は、件

いては、さまざまな業種にその影響が広がっている他、人手不足倒産では「製造」「運輸」での発生が目立ったという。
■「万博特需」の喪失が懸念材料にも
同支社では、倒産件数の増加率が直近2年度に比べ鈍化したものの、「依然としてコロナ禍で過剰な債務を抱え、その返済に窮している中小零細企業は多い。近畿経済

国土交通省近畿地方整備局など国の機関と近畿2府5県の地方公共団体、特殊法人など公共工事を発注する52機関で構成する「近畿ブロック発注者協議会」(会長・齋藤博之近畿地方整備局長)の第18回の会議が大阪市内で開かれた。2025年1月の品確法運用指針の改定と6月の第三次・全国統一指標の決定を受け、25〜29年度にかけて取り組む「第三次・全国統一指標」や「近畿ブロック独自指標」などについて検討し、目標値などを決めた。

独自指標に余裕期間制度活用など

会議では、工事に関する「第三次・全国統一指標」の29年度の近畿ブロック全体での目標値として、標準化率(閑散期)は0・81、同(繁忙期)は1・10、週休2日達成率(4週8休以上達成状況)は全国平均値以上に設定、低入札価格調査基準または最低制限価格の設定状況(工事)は24年度の目標値と同じ1・00の設定を提案すること決めた。

また、「近畿ブロック独自指標」については、従来からの「工事の適切な設計変更」に「余裕期間制度の活用(工事)」と「ウィークリスタンスの実施(工事・業務)」を新たに加え、それぞれの29年度の目標値をいずれも100%とする案をまとめた。
「第三次・全国統一指標」は改正品確法に基づき公共発注者の発注関係事務を評価する。施工時

第18回近畿ブロック発注者協議会 全国統一指標目標値案決める

業務に関する「第三次・全国統一指標」の29年度の近畿ブロック全体での目標値として、地域標準化率(履行期限の分散)は0・46、低入札価格調査基準または最低制限価格の設定状況(業務)は1・00の設定を提案すること決めた。
また、「近畿ブロック独自指標」については、従来からの「工事の適切な設計変更」に「余裕期間制度の活用(工事)」と「ウィークリスタンスの実施(工事・業務)」を新たに加え、それぞれの29年度の目標値をいずれも100%とする案をまとめた。
「第三次・全国統一指標」は改正品確法に基づき公共発注者の発注関係事務を評価する。施工時

会社情報

ご挨拶

これからも地域密着を堅持し、仕事に役立つ情報を紙面に。

当社は1952年（昭和27年）の創業以来、下記の経営理念の実現を目指し歩んでまいりました。今後も経営理念の実現と更なる飛躍を目指し、様々な課題と改革に全力で取り組んでまいります。

代表取締役社長 片方賢也

【経営理念】

1. 企業の公共性を認識し、正確迅速な報道に専心するとともに、よりよき地域社会の建設に貢献する。
2. 創意と積極性を発揮、常に誠実と努力を信条とし、和をもって責任を果たし、社の発展に努める。
3. 経営の近代化を推進し、社員の生活安定と向上に努め、利潤は貢献度に応じて適正に配分する。

建通新聞電子版について

- [会員利用規約](#)
- [特定商取引法に基づく表記](#)
- [ご利用環境について](#)
- [プライバシーポリシー](#)
- [著作権について](#)
- [リンクポリシー](#)
- [広告掲載について](#)
- [よくある質問](#)

[中央・全域](#) [東京](#) [神奈川](#) [静岡](#) [中部](#) [大阪](#) [四国](#) [岡山](#)

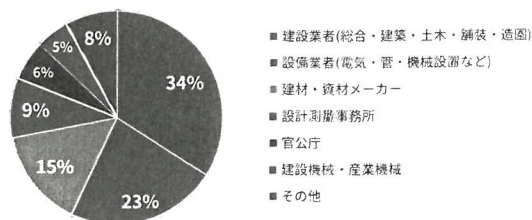
会社情報

会社概要

会社名	株式会社建通新聞社
本社所在地	静岡本社：〒422-8027 静岡市駿河区豊田 1-9-34 TEL 054-288-8111 FAX 054-288-8110 東京本社：〒105-0004 東京都港区新橋4-9-1新橋プラザビル16階 TEL 03-5425-2070 FAX 03-5425-2075
事務所	総務局、編集・デジタル局、東京支社（港区）、神奈川支社（横浜市）、静岡支社（静岡市）、中部支社（名古屋市）、大阪支社（大阪市）、岡山支社（岡山市）、四国支社（高松市）他17支局
代表者	代表取締役社長 片方賢也
創業	1952年5月
設立	1953年10月
資本金	1億円
従業員数	252名
事業内容	建設専門新聞『建通新聞』の発行 東京、神奈川、静岡、中部（愛知・岐阜・三重）、大阪、岡山、四国（香川、徳島、高知、愛媛）の1都1府10県で、『建通新聞』10紙、『日刊建通速報』1紙を発行。 Webによる情報提供 「建通新聞電子版」、「建通速報ビューアー」、「建設技

(地域) 東京 21,455 神奈川 13,075
静岡 15,725
中部(愛知・岐阜・三重) 32,620
大阪 12,100 岡山 3,575 四国 23,925

(読者層) 建設業者(総合・建築・土木・舗装・造園) 34%
設備業者(電気・管・機械設置など) 23%
建材・資材メーカー 15%
設計測量事務所 9% 官公庁 6%
建設機械・産業機械 5% その他 8%



売上高 36億円 (2024年度)

売上構成比 新聞販売高60%、速報販売高2%、電子版販売高14%、広告売上高18%、その他6% (2024年度)

主要加入団体 日本専門新聞協会 地方建設専門紙の会 SDGメディア・コンパクト

関連会社 株式会社静岡ビジネス社 八千代印刷株式会社